

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第131期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,896,539	1,788,223	1,620,915	1,982,435	1,947,884
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	92,790	32,624	34,957	84,091	50,714
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	63,083	59,164	14,723	24,434	5,587
包括利益 (百万円)	-	-	-	32,842	10,476
純資産額 (百万円)	1,006,046	775,628	821,436	758,886	720,901
総資産額 (百万円)	2,358,929	2,022,553	2,383,906	2,367,314	2,336,953
1株当たり純資産額 (円)	465.21	329.74	348.52	319.61	297.45
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	38.20	35.84	8.92	14.86	3.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	26.9	24.1	22.1	20.8
自己資本利益率 (%)	8.1	9.0	2.6	4.5	1.1
株価収益率 (倍)	16.70	-	51.23	27.93	102.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156,578	78,428	132,872	176,228	124,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182,679	206,237	269,402	155,987	123,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,090	112,539	168,709	17,985	2,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	107,408	85,802	120,660	151,609	147,051
従業員数 (人)	25,588	26,902	27,828	29,382	29,839
〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)			〔3,045〕	〔3,154〕	〔3,255〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第129期、第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第128期の株価収益率については、当期純損失であるため記載をしていない。

6 臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、第129期から臨時従業員数についても〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	933,291	811,311	719,115	789,942	776,144
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	30,283	26,344	20,408	9,710	20,387
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	23,366	37,701	26,125	12,278	10,255
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	449,565	356,066	384,499	349,916	317,011
総資産額 (百万円)	1,427,063	1,319,475	1,419,200	1,457,283	1,422,346
1株当たり純資産額 (円)	272.10	215.52	232.74	213.93	193.82
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	12 (6)	9 (6)	6 (0)	9 (3)	9 (6)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	14.14	22.82	15.81	7.46	6.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	27.0	27.1	24.0	22.3
自己資本利益率 (%)	5.0	9.4	7.1	3.3	3.1
株価収益率 (倍)	45.12	-	28.91	-	-
配当性向 (%)	84.9	-	38.0	-	-
従業員数 (人)	6,039	6,231	5,954	6,012	6,189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第127期および第129期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第128期、第130期および第131期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期、第130期および第131期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

## 2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所(現在の筑波開発研究所および先端材料探索研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セブラコール インコーポレーテッド(現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
23年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社237社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、S S L M(株)、住化華北電子材料科技(北京)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

広栄化学工業(株)、ニューファーム リミテッド、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル(U.K.) plc、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

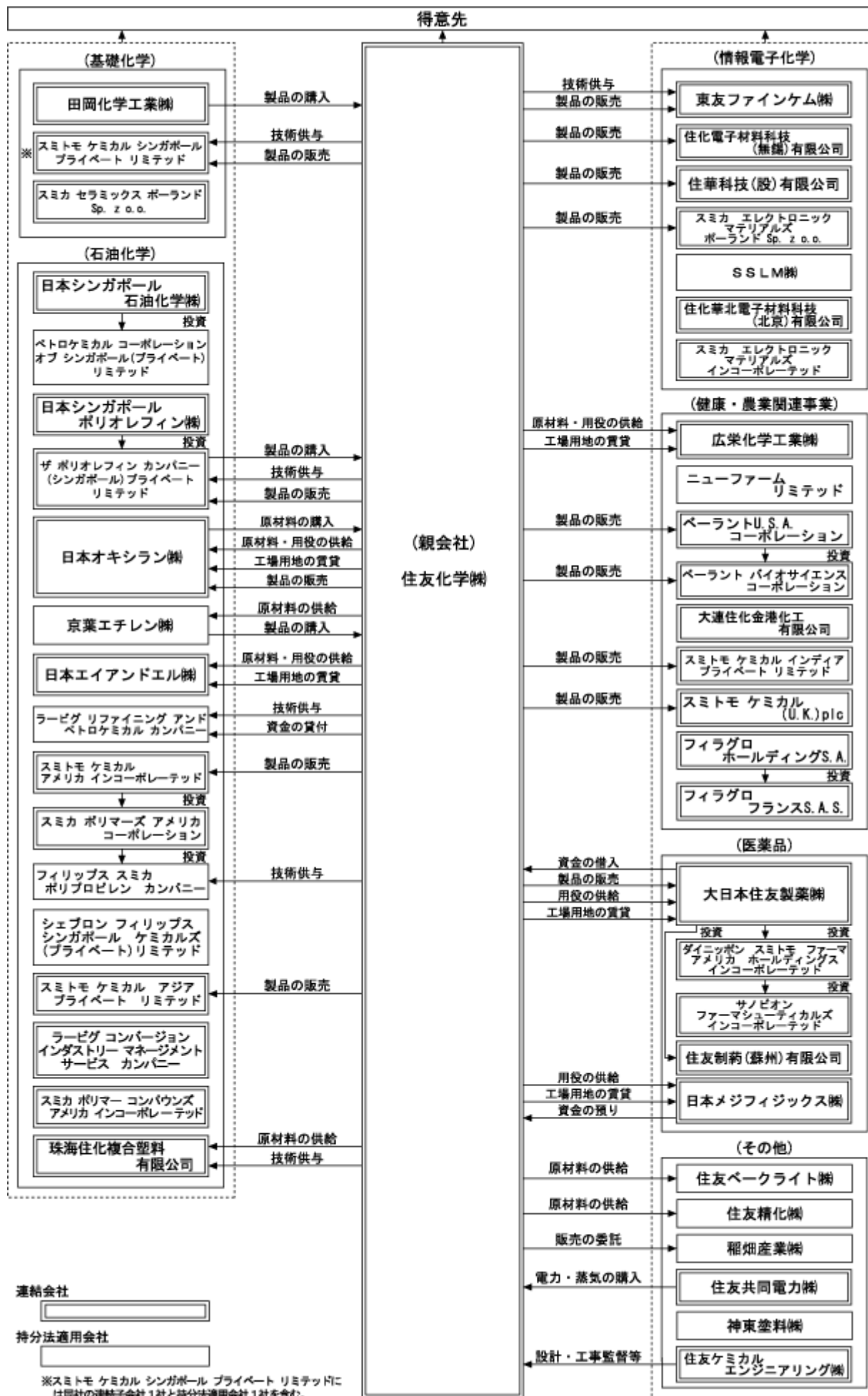
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、住友制薬(蘇州)有限公司、日本メジフィジックス(株)

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 238,866	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任 1 出向 1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売し ている。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	フィリップス スミカ ポリプロピレン カン パニーに対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任 1 出向 1
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 153,811	ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジー リミテッドに対する 投資	100.00	役員の兼任等 兼任 3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 150,016	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任 3
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 228,338	シンガポールにおけ るMMA事業関係会社等 に対する投資ならび に化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任 2 出向 2 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。 営業上の取引 当社は同社に製品を販売す るとともに同社の関係会社 に技術供与を行っている。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オブ シンガポール(プライ ベート)リミテッドに 対する投資	58.62	役員の兼任等 兼任 3
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	百万ウォン 218,740	液晶表示板用カラー フィルター、偏光フィ ルムおよび電子材料 等の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任 2 出向 1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品等の製 造・販売	50.22	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ダイニッポン スミトモ ファ ーマ アメリカ ホールディング ス インコーポレーテッド	米国 ニュージャージー 州フォートリー	千米ドル 1,658,658	サノビオン ファーマ シューティカルズ インコーポレーテッ ドに対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
サノビオン ファーマシュー ティカルズ インコーポレー テッド	米国 マサチューセツ 州マールボロ	千米ドル 1,733,303	医療用医薬品の製造 ・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住友制薬(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 265,388	医療用医薬品の製造 ・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットク リーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発・販売 ならびに関係会社 に対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 当社は同社に債務保証 を行っている。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティール市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任5 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している
住化電子材料科技(無錫)有限公 司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民币元 1,175,807	液晶用偏光フィルム および導光板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
住華科技(股)有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、液 晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 120,565	化学品の販売ならび に市場調査・情報収 集	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資 金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千人民币元 896,000	液体メチオニンおよ び高機能農業用ハウ スフィルムの製造・ 販売	80.00	役員の兼任等 兼任6 当社は同社に債務保証 を行っている。
スミカ エレクトロニック マ テリアルズ ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 299,700	液晶用偏光フィルム および導光板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対する 投資	95.71	役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当 社は同社に製品を販売して いる。
日本オキシラン(株)	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサド およびスチレンモ ノマーの製造・販売	60.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社より原材料を 購入するとともに、原材 料、用役を供給している。 また、当社は同社に製品を 販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。



会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテックス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王国 ジェッダ	千サウジリアル 216,412	工業団地の管理、運営	100.00 (10.00)	役員の兼任等 出向1
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 2,329,845	農薬、家庭用・防疫用殺虫剤の開発・販売	93.78	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ドルノシロンス キェ県 ヴロツワフ市	千ポーランド ズロチ 199,117	ディーゼル・パティキュレート・フィルターの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3
住化華北電子材料科技(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 264,054	液晶用偏光フィルムの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を預っている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 25,885	MOEPIウェハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	英国 ロンドン	千米ドル 23,652	家庭用・防疫用殺虫剤の販売ならびに資金の調達・運用	100.00	役員の兼任等 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造・販売	56.37 (0.45)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 田岡化学工業(株)	米国 ジョージア州 グリフィン市 大阪市淀川区	千米ドル 15,000 1,572	ポリプロピレンコン パウンドの製造・販 売 染料、医薬薬中間体、 機能性材料等の製造 ・販売	55.00  51.68 (0.78)	役員の兼任等 兼任2 出向1  役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入している。
フィラグロ ホールディングス A.	フランス共和国 ロヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランスS.A.S.	フランス共和国 ロヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコン パウンドの製造・販 売	55.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給するとともに技術供与 を行っている。
住友ケミカルエンジニアリング (株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設 計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任6 営業上の取引 当社は同社から製造設備 等の設計・工事監督等の 役務の提供を受けている。
その他108社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。

- 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、日本シンガポール石油化学(株)、東友ファインケム(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ベラントU.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、大連住化金港化工有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
- 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- その他108社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービゲ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービゲ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学品の製造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。また、当社は同社に 資金の貸付を行っている。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連 邦 ビクトリア州	千豪ドル 1,058,920	農薬の製造・販売	22.98	役員の兼任等 無
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	メルボルン 米国 テキサス州 ウッドランズ市		ポリプロピレンの製 造・販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
ペトロケミカル コーポー レーション オブ シンガポ ール(プライベート)リミテ ッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シ ンガポール ケミカルズ(プ ライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポ ール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造 ・販売	21.92	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (0.28)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	21.53	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 110,000	LED用サファイア基板 の研究・製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (0.01)	役員の兼任等 兼任1
その他25社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。  
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。  
3 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計518,659千米ドル)は、パートナーシップ方式による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき40.19%を出資している。なお、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーについては、パートナー間で同社を解散することで合意しており、現在同社は解散に向けた手続きを進めている。  
4 その他25社は小規模な会社である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	3,347 (346)
石油化学	3,188 (379)
情報電子化学	6,580 (742)
健康・農業関連事業	4,444 (777)
医薬品	8,405 (278)
その他	2,704 (609)
全社共通	1,171 (124)
合計	29,839 (3,255)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。  
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,189	39.5	14.1	7,817,544

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1,223
石油化学	1,283
情報電子化学	777
健康・農業関連事業	1,853
医薬品	34
全社共通	1,019
合計	6,189

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成24年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,896人である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、公的債務問題による欧州経済の下振れなど先進国で景気回復の動きが弱まり、また、新興国でも景気拡大テンポが鈍化するなど、総じて弱含みに推移した。国内経済も、円高の進行等の影響があり、停滞が続いた。

当社グループを取り巻く状況については、原料価格の高騰の影響、昨年秋以降のアジアにおける急激な需要減少等により、事業環境は大変厳しいものとなった。

このような状況のもと、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきた。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ346億円減少し1兆9,479億円となり、損益面では、営業利益は607億円、経常利益は507億円と、それぞれ前連結会計年度を下回った。また、当期純利益については、多額の特別損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ減少し56億円となった。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

#### (基礎化学)

メタアクリルや合成繊維原料は市況は上昇したが、震災の影響や需要の減少により出荷が減少した。化成品も出荷が低調に推移し、販売が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ179億円(5.9%)減少し2,843億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ113億円減少し93億円となった。

また、生産規模は、約2,130億円となった。(販売価格ベース)

#### (石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、震災の影響や需要の減少に加えて、国内外において大型定期修繕があったことから出荷は減少したが、ナフサ等原料価格の上昇に伴う海外市況の上昇や国内販売価格の是正により、販売が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ225億円(3.5%)増加し6,724億円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べ50億円減少し62億円となった。

また、生産規模は、約4,380億円となった。(販売価格ベース)

#### (情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、スマートフォンやタブレットPC用途での需要拡大や、台湾における生産能力増強により、出荷が増加したが、カラーフィルターの出荷は減少した。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに販売価格が下落したことに加えて、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ292億円(9.1%)減少し2,931億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ152億円減少し110億円となった。

また、生産規模は、約2,510億円となった。(販売価格ベース)

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）の販売は順調に拡大した。農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移した。円高による在外子会社の邦貨換算の影響はあったが、売上高は前連結会計年度に比べ133億円（5.3%）増加し2,641億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ32億円増加し265億円となった。

また、生産規模は、約1,500億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

平成23年2月より米国にてラツータ（非定型抗精神病薬）の販売を開始した。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（非定型抗精神病薬）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）やメトグルコ（ビッグアニド系経口血糖降下剤）については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。一方、アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は後発品との競争により販売が減少し、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあった。また、前連結会計年度に開発・販売提携契約に伴う一時金収入があったことから、売上高は前連結会計年度に比べ301億円（7.3%）減少し3,805億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ77億円減少し209億円となった。

また、生産規模は、約3,250億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ68億円（14.7%）増加し534億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ36億円増加し77億円となった。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や減価償却費の減少等により前連結会計年度に比べ517億円減少し、1,245億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にはニューファーム社株式の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度に比べ320億円支出が減少し1,240億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の202億円の収入に対して、当連結会計年度は5億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億円の収入となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ46億円減少し1,471億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	284,348	5.9
石油化学	672,428	3.5
情報電子化学	293,066	9.1
健康・農業関連事業	264,134	5.3
医薬品	380,518	7.3
その他	53,390	14.7
合計	1,947,884	1.7

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。  
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。  
 3 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前連結会計年度比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出している。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、欧州経済は弱含みで推移するものの、米国経済は緩やかな回復が期待され、下半期以降は、新興国経済も徐々に回復軌道に復するものと予想される。国内経済は、復興需要にも支えられ、持ち直しがより確かなものになることが期待されるが、原油価格高騰など景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられる。当社グループを取り巻く状況については、原料価格や為替の動向なども懸念材料であり、事業環境は依然として予断を許さないものと思われる。

こうしたなかで、当社グループは、環境変化に的確に対応したマーケティング戦略や不採算事業整理を含む徹底したコスト削減の実施など、短期的な業績改善策を引き続き全力で実施するとともに、「中期経営計画」（平成22年度～平成24年度）で定めた基本的な取り組み事項のうち、「財務基盤の強化」、「グローバル経営の深化」および「次世代技術の開発」の3点に特に重点を置きながら対処していく考えである。

「財務基盤の強化」については、当社が事業戦略上の自由度や機動性を確保し、次の飛躍につなげていくために欠かせない課題であり、そのためにも、ラービグ事業（ラービグ石油精製・石化統合コンプレックス）をはじめとするこれまでの大型プロジェクトからの収益・キャッシュフローの最大化、資産効率（回転率）の向上、為替変動への抵抗力強化等につき、スピードを上げて取り組んでいく。

継続的課題である「グローバル経営の深化」については、国境、国籍を越えて、市場、コスト、技術、事業環境といった各要素の最も良い組合せを選択するという原則のもとで事業展開を図るとともに、世界レベルで活躍できる多様な人材を採用・育成する人事施策の強化、連結経営情報システムの高度化などにも取り組んでいく。

また、中長期的課題である「次世代技術の開発」については、当社の強みである幅広い技術やノウハウの融合に注力することにより、現在取り組んでいる高分子有機ELの事業化、医薬品事業における大型製品の開発の加速等をはじめとして、今後大きな市場成長が見込まれる「環境・エネルギー」、「ICT（情報・通信技術）」、「ライフサイエンス」の各分野における事業展開の拡大をめざしていく。

これらの取り組みにあたっては、引き続き、安全・安定操業の維持・継続、内部統制システムの整備改善に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、震災復興の継続的支援を含む諸活動にも積極的に貢献していく考えである。

なお、当社は、これまでサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）との間でフィージビリティ・スタディー（企業化調査）を実施してきた「ラービグ第2期計画」について、その事業性を確認し、EPC（エンジニアリング・調達・建設）契約をはじめとする各種プロジェクト契約の締結や、プロジェクト・ファイナンスの確保など、計画を確定するために必要な作業を進めていくこととした。「第2期計画」では、エタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、付加価値の高いさまざまな石油化学製品を生産する。平成28年前半から順次稼働させていくことを目標としており、今後、ラービグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）において必要な手続きを経た上で、同社が計画の実施主体となる予定で、総投資額は約70億ドルを想定している。当社は、今後も全社をあげて本計画を推進していく。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### 1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の5割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 6．繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 8. その他経営全般に係るリスク

### (海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社とサウジ・アラムコ社が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

### (企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。なお、訴訟事件等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりである。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1)技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成20年10月～平成26年8月 以後は無償で販売できる。
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～ 発売から15年間または 特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～ 発売から15年間または 特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	セフトロリン・フォサミルに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～ 発売から10年間または 特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～ 国毎に、最初または第2 適応症の上市から10 年間、または独占期間 のどちらか長い方
サノピオン社	ピアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～ 国毎に、発売から10年 間、特許満了日、データ 独占期間のうちいずれ か長い方
サノピオン社	ナイコメッド社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～ 発売から15年間

### (2)大日本住友製薬株式会社によるBBI社の株式取得

当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、米国のボストン バイオメディカル インコーポレーテッド (BBI社)と、同社がBBI社を買収することについて平成24年2月29日付で合意した。当該合意に基づき平成24年4月24日(米国時間)に株式を取得し、BBI社は同社の完全子会社となった。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

現在、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT（情報・通信技術）の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ159億円減少し、1,223億円となった。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のための触媒・プロセス改良や機能性無機材料開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、メタアクリルモノマーに関しては、性能をより向上した触媒が自社プラントで実証されグループ会社プラントへの充填が決定した。

メタアクリル樹脂関連ではLED関連製品として株式会社TBグループと共同で内照看板や光る壁面装飾等を対象とした導光板式薄型面光源「イルミフェイス」を開発し、本年4月より発売を開始した。

無機材料関連では、独自に開発したチタン酸アルミニウム製のディーゼルエンジンすす除去フィルターの顧客評価が進捗し、製造プラントを平成25年第3四半期稼働開始予定でポーランドに建設することを決定した。また、機能性アルミナである高純度アルミナのLED基板（サファイア）用途やリチウムイオン電池用途での開発、評価が進展し、製造能力の増強を決定した。

アルミニウム分野では、高純度アルミニウムの特徴を活かし超電導向け等極低温用途の開拓に継続して注力し、顧客評価を進めた。

化成品関連では、機能性ゴム薬品として低燃費タイヤ用添加剤の開発を行い、上市候補化合物について顧客評価を進めた。また、新規機能樹脂について高機能粘接着剤の開発で進展があった。

なお、基礎化学部門の研究開発費は52億円であった。

石油化学分野では、製品の高付加価値化による事業競争力強化のために、石油化学品、合成樹脂および合成ゴム製品の製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、ポリエチレンでは、新型ポリエチレンの優れた加工特性や特殊な構造特性を活かし、高付加価値機能製品への適用検討に進展が見られた。ポリプロピレンでは、自動車材料の軽量化や高機能フィルムに要求される高性能ポリプロピレンの材料開発、製造プロセス開発に進展が見られた。合成ゴムでは、高い省燃費性を有し、グリップ性ととのバランスに優れた省燃費タイヤグレードの開発がさらに進展した。また、シンガポールにおけるソリューションSBRプラント建設が着工した。熱可塑性エラストマーにおいては、環境負荷低減材料の開発に進展が得られた。

なお、石油化学部門での研究開発費は72億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、大型液晶TV用光学フィルムにおいて、コスト削減・性能向上を目的としたプロセスの継続的合理化、新たな機能を付与した表面処理技術の開発や、独自の部材構成のフィルムの開発等に取り組んだ。発展の著しい中小型液晶用光学フィルムにおいては、国内外の需要家からの要望にきめ細かく対応した製品開発を進めている。導光板については、これまでに培ってきた光学設計技術を駆使し、TVの薄型化や省エネ化に対応した新たな製品を開発・上市した。半導体・表示材料分野では、ARF液浸プロセス用のレジストの開発や高性能の液晶パネル用の各種レジストの開発を行い、いずれも国内外の需要家から継続的に高い評価を得ている。また、耐熱・成形加工性に優れた特性を持つ液晶ポリマーの開発は、その特性を活かした新規の用途展開や既存材料の置き換えを念頭において取り組んだ。エネルギー関連分野では、車載用・蓄電用で需要の伸張が著しいリチウムイオン二次電池用部材について、高性能・低コスト化に向けた開発を中心に積極的に行っている。更に、中期的な事業展開を視野に入れた探索研究機能の強化を引き続き推進しているところである。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は117億円であった。

健康・農業関連事業分野では、コア事業強化と周辺事業への横展開および川下化を推進し、健康・農業関連事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、新製品、新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、農薬関連事業については、国内では、園芸用殺虫剤、園芸用殺菌剤、水稲用殺虫殺菌剤、水稲用除草剤を相次いで上市し、各分野にわたり製品ラインナップの拡充を進めている。海外では、米国で当社畑地除草剤と他社導入除草剤との混合製剤の登録を取得し、トウモロコシ向けに上市した。来シーズンは大豆へも用途拡大を図る。また、ブラジルにてダイズ病害向け殺菌剤の登録拡大を行った。欧州・アフリカ地域においては、トウモロコシの土壌害虫向け殺虫剤のイタリアおよびフランスでの登録を取得した。また、豪州農薬会社ニューファーム社との資本提携に伴い、新製品開発等に関して具体的な検討を推進している。生活環境事業については、高揮散性の新規有効成分の特徴を活かした空間エアゾール製品のグローバル開発を推進しており、蚊に対して空間忌避効果のある吊り下げ式ネット製品を、日本市場に次いでアジア市場でも上市した。さらには、優れた即効性と広いスペクトルを有する新規有効成分の開発も加速させており、次シーズンからの上市を目指している。また、市場成長率の高い東南アジアの蚊取り線香分野に向け、蚊に対して優れたノックダウン効果を有する有効成分の登録認可を取得した。加えて家庭用殺虫剤のノウハウを活かして、ヒューマンヘルスケア分野での製品開発にも取り組んでおり、臨床試験を通じて新製品の实用化を進めている。熱帯感染症対策事業については、マラリア対策用の防虫蚊帳をケニアにて一般商業市場に上市し、ピレスロイド抵抗性を示す蚊の防除を視野に入れた、2種類の新製品のWHOへの申請を行った。熱帯感染症に対する総合防除に係る製品強化のため、蚊帳以外の防除手段の開発も推進している。アニマルニュートリション事業については、近年問題となっている家畜排泄物由来の環境問題の解決に寄与すべく、メチオニン（飼料添加物）を利用した低タンパク質飼料による環境負荷低減を検証するための研究に取り組んでいる。医薬化学品事業については、当社独自技術を活かした製法による提案型テーマの開拓・顧客提案を積極的に行い、新規案件獲得機会の拡大に取り組んだ。

なお、健康・農業関連事業部門の研究開発費は197億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、放射性医薬品に重点をおき、精神神経領域（主に医療用医薬品）および悪性腫瘍領域（主に放射性医薬品）等の研究開発に積極的に取り組んでいる。医療用医薬品では、精神神経領域を「重点領域」に、がんや免疫関連疾患等アンメット・メディカル・ニーズ（未だ有効な治療方法がない医療ニーズ）が高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域を「チャレンジ領域」に設定し、革新的な医薬品の創製を目指している。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。医療用医薬品では、独創的な抗がん薬創出を目指して京都大学と開始した共同研究が、昨年4月に本格始動した。精神神経領域では、大阪大学大学院と共同で設立した創薬コンソーシアムが、昨年10月より第2期に移行し、革新的治療薬の創出に取り組んでいる。開発の進捗状況としては、昨年11月に、高血圧症治療剤D S P - 8 1 5 3（イルベサルタンとアムロジピンベシル酸塩の配合剤）の承認申請を行った。海外では、非定型抗精神病薬ルラシドン塩酸塩（米国販売名「ラツェダ」）について、昨年6月に、カナダで新薬承認申請を行うとともに、米国で1日上限用量を160mgに変更する承認申請を行った。現在、双極性障害うつを対象とした海外第 相臨床試験を実施している。また、本年1月に、米国において、アレルギー性鼻炎治療剤「ゼトナ」（一般名：シクレソニド）について承認を取得した。さらに、本年2月に、大日本住友製薬株式会社は米国のバイオベンチャー企業ボストン バイオメディカル インコーポレーテッドを買収することに同社と合意し、がん領域における有望な開発品に加え、創薬および開発能力を獲得することとなった。放射性医薬品では、悪性腫瘍領域等で体内診断薬の開発等を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は590億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT、触媒の各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、ディスプレイ用途に関する高分子有機ELの研究開発が順調に進捗し、事業化の加速を図るため、昨年5月に「有機EL事業化室」を新設した。液晶ディスプレイ用部材の事業で培ってきた組立型の加工技術や知見、人材などを総動員し、高分子有機ELの早期事業化を目指している。また、新規材料開発研究における事業化の加速と革新的な先端材料創製を目指した探索研究の強化を図るため、昨年9月に、筑波研究所を「筑波開発研究所」と「先端材料探索研究所」に再編した。「筑波開発研究所」では、ディスプレイや照明用の高分子有機EL、コバルトを使用しない新規のリチウムイオン二次電池用正極材、プリントド・エレクトロニクス材料などのテーマの早期事業化を目指し、一方「先端材料探索研究所」では、機能性高分子材料、機能性無機材料など革新的な先端材料の探索に着手した。

なお、全社共通部門の研究開発費は195億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

#### 固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている）、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

#### 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理をしており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

#### 退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は国債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ346億円減少し1兆9,479億円となり、営業利益は前連結会計年度比273億円減益の607億円となった。営業外損益は前連結会計年度比61億円悪化し100億円の損失となり、経常利益は前連結会計年度比334億円減益の507億円となった。特別損益は前連結会計年度比184億円悪化し268億円の損失となり、当期純利益は前連結会計年度比188億円減益の56億円となった。

#### 売上高と営業利益

売上高は、石油化学で原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増加したが、邦貨換算の影響や情報電子化学での売価の下落等により、前連結会計年度に比べ346億円減収の1兆9,479億円となった。

医薬品の売上高は、円高による在外子会社の邦貨換算の影響や、ペットフード事業の売上計上基準の変更に加え、前連結会計年度には開発・販売提携契約に伴う一時金収入があったこともあり、前連結会計年度に比べ、301億円減少し3,805億円となった。

情報電子化学の売上高は、数量的には堅調であったものの、偏光フィルム、カラーフィルターともに販売価格が下落したことに加え、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、前連結会計年度に比べて292億円減少し2,931億円となった。

なお、海外売上高は1兆90億円となり、海外売上高比率は51.8%となった。

売上総利益は、円高の影響や情報電子化学での売価の下落等により、前連結会計年度に比べ435億円減益の5,294億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ1.7ポイント低下し27.2%となった。販売費及び一般管理費は、医薬品でライセンス費用を中心に研究開発費が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ162億円減少し4,687億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下し24.1%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ159億円減少し1,223億円となり、売上高に対する比率は6.3%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ273億円減益の607億円に、営業利益率は前連結会計年度より1.3ポイント低下し3.1%となった。

#### 営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の39億円の損失から61億円悪化し100億円の損失となった。為替差損が改善したものの、交易条件の悪化に伴うペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドの業績悪化等により、持分法投資利益が減少したことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度の841億円に対し334億円減少し、507億円となった。

### 特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度は計上がなかったのに対し、当連結会計年度は投資有価証券売却益および有形固定資産売却益で合計113億円を計上した。投資有価証券売却益は、保有意義の薄れた株式を売却し98億円を計上した。

特別損失は、持分法による投資損失、事業構造改善費用、減損損失および環境対策費用で合計380億円計上し、前連結会計年度の84億円に比べ297億円増加した。持分法による投資損失は、関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却したため、260億円を計上した。事業構造改善費用は、有形固定資産除却損および関係会社の事業整理等で64億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の757億円に対し518億円減少し、239億円となった。

### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は83億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、34.7%となった。なお、法人税等調整額には、連結納税制度の適用を前提とした会計処理の影響を含め、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果による計上額115億円が含まれている。

この結果、少数株主損益調整前当期純利益は、156億円となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の164億円に比べ64億円減少し、当連結会計年度は101億円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の244億円に対し188億円減少し、56億円となった。

## (3) 資本の財源および資金の流動性

### 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,471億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は130.8%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高1,200億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

また、当社とサウジ・アラムコ社は、ラービグ計画に関し、平成18年3月度に、国際協力銀行（現 株式会社 国際協力銀行）とサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなど日本とサウジアラビアの政府系金融機関を中心に両国ならびに欧米、湾岸諸国の商業銀行にイスラム系投資家を加えた17行をメンバーとする幹事団との間で、58億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、ペトロ・ラービグ社が同銀行団から融資を受けており、平成23年6月から借入元本の約定弁済を開始している。

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ304億円減少し、2兆3,370億円となった。関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却したこと等により投資有価証券が減少したことや、在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億円増加し、1兆6,161億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマ - シャル・ペ - パ - 、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ126億円増加し1兆530億円となったことが主な要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が悪化したことや、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ380億円減少し、7,209億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント低下し、20.8%となった。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や減価償却方法の変更等に伴う減価償却費の減少等により、前連結会計年度に比べ517億円減少し、1,245億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報電子化学における海外での設備の増強等により、固定資産の取得による支出の増加等があったものの、ニューファーム社株式の取得による支出があった前連結会計年度と比較すると320億円支出が減少し、1,240億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の202億円の収入に対して、当連結会計年度は5億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億円の収入となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ46億円減少し1,471億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,551億円の設備投資を行った。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	24,510	主に当社と子会社において基礎化学製造設備等の増強、整備を行った。
石油化学	19,584	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の整備等を行った。
情報電子化学	66,880	主に子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行った。
健康・農業関連事業	19,282	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、増強を行った。
医薬品	11,340	主に子会社において医薬品製造設備等の整備を行った。
その他	3,241	主に子会社において分析設備等の整備を行った。
全社共通	10,240	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	155,077	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備等	24,442	44,702	19,884 (3,412) [77]	3	9,445	98,475	1,274
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学の 製造設備等	5,969	6,608	899 (464)	3	813	14,292	288
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	15,859	24,823	10,005 (2,290) [11]	-	2,330	53,018	1,309
大阪工場 (大阪市此花区)	健康・農業関連 事業、情報電子 化学等	健康・農業関連 事業、情報電子 化学等の製造設 備等	11,944	9,243	2,899 (388) [39]	4	2,508	26,599	1,019
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業関連 事業等	健康・農業関連 事業等の製造設 備	4,515	12,527	3,665 (911) [1]	4	2,188	22,899	361
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業関連 事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,484	2,178	389 (796)	-	369	4,419	125
健康・農業関連事 業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業関連 事業等	研究設備	1,281	559	678 (142) [22]	2	498	3,018	251
筑波開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,742	1,123	5,091 (232)	12	638	9,606	232
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,621	5	1,435 (124) [12]	1	206	3,269	103
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	2,173	310	1,989 (55)	23	2,814	7,310	955

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に618千㎡および千葉工場に434千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社および関連会社である住化バイエルウレタン株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
田岡化学工業㈱	淀川工場 (大阪市淀川区)	基礎化学	染料製造設備等	966	1,399	747 (33)	11	312	3,435	185
	播磨工場 (兵庫県加古郡)	基礎化学	化成品等製造設備等	949	1,102	435 (38)	-	153	2,639	64
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・SBRラテックス製造設備	1,138	1,978	- (75) [75]	-	388	3,504	167
広栄化学工業㈱	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	健康・農業 関連事業	医薬農中間体・塗料中間体等製造設備等	2,529	4,222	80 (141) [134]	11	223	7,066	155
大日本住友製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	医薬品	医薬品等製造設備	6,783	3,682	121 (199)	-	366	10,954	278
	茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬品	医薬品製造設備等	6,124	2,012	250 (57)	-	939	9,325	485
	愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品	医薬品製造設備	1,813	330	- (62) [62]	-	89	2,232	75
	大分工場 (大分県大分市)	医薬品	医薬品製造設備	2,502	1,753	- (44) [44]	-	154	4,409	137
	総合研究所 (大阪府吹田市)	医薬品	医薬品等研究設備	7,010	7	414 (49)	-	725	8,157	400
	大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品	医薬品研究設備	3,183	131	- (12) [12]	-	1,008	4,323	365
	本社 (大阪市中央区)	医薬品	管理販売設備	1,595	8	2,098 (2)	-	422	4,126	404
	大阪総合センター (大阪市福島区)	医薬品	管理販売設備等	1,960	16	60 (28)	-	144	2,182	286
	神戸物流センター ほか (神戸市須磨区ほか)	医薬品	物流設備	731	602	1,433 (10)	-	5	2,773	8
	日本メジフィックス㈱	兵庫工場 (兵庫県三田市)	医薬品	放射性診断薬等製造設備	823	279	1,804 (50)	-	57	2,963
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)		医薬品	放射性診断薬等製造設備等	1,291	646	- (18) [18]	-	265	2,202	183
東京ラボほか (東京都江東区ほか)		医薬品	放射性診断薬等製造設備等	4,147	1,222	2,953 (43) [13]	-	58	8,380	277

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同電力㈱	壬生川火力発電所ほか (愛媛県西条市ほか)	その他	汽力発電設備	3,408	14,750	1,750 (598)	0	96	20,004	98
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,902	1,000	39 (667)	0	110	5,051	23
	西の谷変電所ほか (愛媛県新居浜市)	その他	変電設備	55	1,614	7 (23)	0	78	1,754	18
川崎バイオマス発電㈱	川崎バイオマス発電所 (神奈川県川崎市)	その他	発電設備	889	6,553	- (22) [22]	-	0	7,442	15

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。  
3 現在休止中の主要な設備はない。



(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガ ポール プ ライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	基礎化学	メタアクリル等の 製造設備	3,842	16,237	- (254) [254]	5	3,530	23,614	313
ザ ポリオ レフィン カンパニー (シンガ ポール) プ ライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度ポリエチレンおよび ポリプロピレン製 造設備	1,878	8,530	- (241) [241]	-	1,215	11,623	345
スミトモ ケミカル アジア プ ライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	化学品の 輸送用船 舶等	-	-	- (52) [52]	9,057	1,215	10,272	130
住 華 科 技 ( 股 ) 有 限 公 司	(台湾)	情報電子化学	情報電子 材料製造 設備	16,340	10,444	- (164) [164]	8	1,364	28,156	1,950
東友ファイ ンケム株式 会社	(大韓民国)	情報電子化学	情報電子 材料製造 設備	21,704	14,522	4,577 (517)	-	23,235	64,038	2,583
住化電子材 料科技(無 錫)有限公 司	(中華人民共和 国)	情報電子化学	情報電子 材料製造 設備	2,835	1,444	- (407) [407]	4	7,096	11,379	312
スミカ エ レクトロ ニック マ テリアルズ (ポーランド) S p . z o . o .	(ポーランド共 和国)	情報電子化学	情報電子 材料製造 設備	2,579	1,426	233 (20)	-	21	4,259	140
大連住化金 港化工有限 公司	(中華人民共和 国)	健康・農業 関連事業等	飼料添加 物等の製 造設備	271	1,131	- (208) [208]	-	8,824	10,226	137
サノピオン ファーマ シューティ カルズ イン コーポレ ーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売 設備	3,372	300	292 (234) [68]	-	1,401	5,367	2,216

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。  
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。  
4 上記のほか、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(医薬品)において38,010百万円、CDT ホールディングス リミテッド(全社共通)において14,019百万円の無形固定資産(のれんを除く)を計上している。  
5 現在休止中の主要な設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,320億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
基礎化学	40,500	基礎化学製造設備等の増強、整備等
石油化学	24,000	石油化学製造設備等の新設、増強等
情報電子化学	17,000	情報電子化学製造設備等の増強等
健康・農業関連事業	26,000	健康・農業関連製造設備等の新設、増強等
医薬品	14,500	医薬品研究棟の新設等
その他	4,000	分析設備等の整備等
全社共通	6,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	132,000	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	156	61	733	459	15	90,188	91,612	-
所有株式数 (単元)	-	787,597	25,897	102,590	389,004	43	342,911	1,648,042	7,404,177
所有株式数 の割合 (%)	-	47.80	1.57	6.22	23.60	0.00	20.81	100.00	-

(注) 自己株式19,821,215株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に19,821単元および「単元未満株式の状況」の欄に215株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	122,112	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	113,880	6.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	35,530	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,781	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,363	1.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	22,878	1.38
計	-	551,513	33.32

(注) 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、各社の連名で提出された平成24年4月18日付の「株式等の大量保有に関する変更報告書」により、平成24年4月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。  
なお、「株式等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	113,668	6.87
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	4,676	0.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,635	0.52
計	-	126,979	7.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,821,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,186,000	1,627,186	-
単元未満株式	普通株式 7,404,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,186	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	215株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,821,000	-	19,821,000	1.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会 社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,856,000	-	20,856,000	1.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64,114	22,488
当期間における取得自己株式	6,486	2,049

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	13,678	5,523	-	-
保有自己株式数	19,821,215	-	19,827,701	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2 当期末の保有自己株式数は、平成24年5月31日現在のものである。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき9円として実施した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日	9,814	6
平成24年5月10日	4,907	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,064	788	487	487	446
最低(円)	603	256	322	330	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	312	292	312	324	355	374
最低(円)	273	254	275	276	302	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	米倉 弘 昌	昭和12年 3月31日生	昭和35年 4月 昭和61年 3月 平成 3年 3月 平成 7年 3月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成17年10月 平成21年 4月 平成22年 5月	当社入社 経営企画室部長 取締役 常務取締役 代表取締役 専務取締役 代表取締役 社長 日本シンガポール石油化学株式会 社社長(現) ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパニー 副会長(現) 代表取締役 会長(現) 一般社団法人日本経済団体連合会 会長(現)	(注) 4	190
代表取締役	副会長	石 飛 修	昭和19年 2月18日生	昭和44年 4月 平成 6年 4月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成17年10月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任、常務執行役員 取締役 専務執行役員 ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパニー 取締役(現) 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 A O Cホールディングス株式会 社取締役(現) 代表取締役 副会長(現)	(注) 4	121
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	昭和25年 7月10日生	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成23年 4月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 社長(現)	(注) 4	98
代表取締役	副社長 執行役員	高 尾 剛 正	昭和26年 3月11日生	昭和48年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成24年 4月	当社入社 人事室部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 4	145
代表取締役	専務 執行役員	福 林 憲 二 郎	昭和22年 9月28日生	昭和46年 4月 平成14年11月 平成16年 6月 平成18年10月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年10月	当社入社 アグロ事業部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 ベーラント U.S.A. コーポレー ション会長(現) ベーラント バイオサイエンス コーポレーション会長(現) 代表取締役 専務執行役員(現) 大連住化金港化工有限公司会 長(現)	(注) 4	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	羽多野 憲一	昭和22年12月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年6月 工業薬品事業部長 平成17年6月 執行役員 平成19年10月 常務執行役員 平成21年6月 代表取締役 常務執行役員 平成22年4月 代表取締役 専務執行役員(現) 平成24年6月 日本アサハンアルミニウム株式会 社社長(現)	(注)4	64
代表取締役	専務 執行役員	出口 敏久	昭和27年1月28日生	平成2年3月 当社入社 平成6年8月 エスティーアイテクノロジー株式 会社出向 平成18年4月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 代表取締役 常務執行役員 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	48
取締役	常務 執行役員	大野 友久	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 ポリプロピレン事業部長 平成18年1月 珠海住化複合塑料有限公司会長 (現) 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 住化中東株式会社代表取締役(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 東部ブタジエン株式会社代表取締 役(現) 平成23年10月 大連住化複合塑料有限公司会長 (現) 平成24年6月 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現) 平成24年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)4	25
取締役		伊藤 邦雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 同大学助教授 平成4年4月 同大学教授 平成14年8月 同大学大学院商学研究科長・商学 部長 平成16年12月 同大学副学長・理事 平成17年6月 曙ブレーキ工業株式会社取締役 (現) 平成18年12月 同大学大学院商学研究科教授(現) 平成19年6月 三菱商事株式会社取締役(現) 平成21年6月 シャープ株式会社取締役(現) 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)		赤坂 貴夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 内部統制推進部長 平成21年6月 監査役(現) 平成23年6月 住友精化株式会社監査役(現)	(注)5	32
監査役 (常勤)		長松 謙哉	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年6月 愛媛工場副工場長 平成23年6月 監査役(現)	(注)5	4

監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日生	昭和34年4月 平成7年2月 平成8年5月 平成9年12月 平成10年2月 平成10年6月 平成14年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 株式会社ロイヤルホテル監査役 (現) 当社監査役(現)	(注)6	-
-----	--	-------	------------	---	---	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社代表取締役社長 住友生命保険相互会社代表取締役会長(現) 塩野義製薬株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)7	-
監査役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	朝日麦酒株式会社入社 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 C O O アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 C E O アサヒビール株式会社(現:アサヒグループホールディングス株式会社)相談役(現) 株式会社小松製作所取締役(現) 当社監査役(現) ワタベウェディング株式会社取締役(現)	(注)5	-
計							797

- (注) 1 取締役 伊藤 邦雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 荒川 洋二、横山 進一、池田 弘一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は32名で、上記記載の取締役のうち 米倉 弘昌、石飛 修、十倉 雅和、高尾 剛正、福林 憲二郎、羽多野 憲一、出口 敏久、大野 友久の8名の他に、常務執行役員 岡本 敬彦、同 野崎 邦夫、同 下田 尚志、同 米田 重幸、同 森本 雅貴、同 上田 博、同 西本 麗、同 小川 育三、執行役員 小中 力、同 清水 祥之、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 松浦 秀昭、同 佐藤 良、同 児島 俊郎、同 丹 一志、同 高沢 聡、同 丸山 修、同 竹下 憲昭、同 マーク フェルメール、同 松尾 忠毅、同 金 尚允、同 マイケル ドナルドソン、同 重森 隆志の24名で構成されている。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役9名と執行役員32名（うち取締役兼務者8名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員（社外取締役は除く）と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っている。

##### (ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

##### (ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に決定し、その後平成23年3月および平成24年3月に一部を改定した、「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、「内部統制委員会」を設置するなどして、グループ全体での内部統制システムの整備に努めている。

##### (ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、グループ全体に係るリスクマネジメントを所管する組織として「内部統制委員会」を、地震、感染症などの個別のリスク・クライシスマネジメントを所管する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置して、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、環境・安全・P L（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施している。

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。

なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能強化に努めている。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査部」と内部統制に係る企画業務を担当する「内部統制推進部」とを統合させ、「内部統制・監査部」を設置するなど、関係部署の連携強化・運用効率化に取り組んでいる。

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。

## 社外取締役及び社外監査役

### (イ) 社外役員の状況

社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

伊藤 邦雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同氏には、長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役としてご就任いただいた。</li> <li>・ 当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。</li> <li>・ 同氏と当社との間には特別の利害関係はない。</li> </ul>
荒川 洋二	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同氏には、長年にわたる検察官および弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。</li> <li>・ 当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。</li> <li>・ 同氏と当社との間には特別の利害関係はない。</li> </ul>
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同氏には、事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。</li> <li>・ 当社は、同氏が取締役会長である住友生命保険相互会社から長期資金の借入を行っているが、同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の5%程度である。</li> </ul>
池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同氏には、事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。</li> <li>・ 当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。</li> <li>・ 同氏と当社との間には特別の利害関係はない。</li> </ul>

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容  
独立役員に指定にあたっては、東京証券取引所の規則ならびに同取引所が公表している関連文書等を十分にふまえたうえで指定の是非を検討、判断している。

### (ハ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化している。

当社では、上記に加えて、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、平成24年6月開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任した。

(二) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っている。

社外取締役については、上記(八)に記載のとおり、平成24年6月開催の定時株主総会において、新たに選任したところであるが、取締役会に出席し、必要に応じて、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門、監査役、会計監査人等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあたっていただく予定である。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役	11名	610百万円	-	610百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	78百万円	-	78百万円
社外役員	4名	37百万円	-	37百万円
計	18名	725百万円	-	725百万円

(注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任取締役2名および退任監査役2名を含んでいる。

2 当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。これに基づき、当事業年度中に退任した監査役2名に対し総額36百万円の退職慰労金を支給したが、上記には当該退職慰労金は含んでいない。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
米倉 弘昌	取締役	提出会社	122百万円	-	122百万円

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57)a(d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。



(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としている。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準とする。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としているので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

(b) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとする。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

(c) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記(a)の「基本的な考え方」に則って設定することとしているが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

(d) 社外有識者による方針案等の策定

当社では、平成19年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として「役員報酬アドバイザーグループ」を設置している。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めていく。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、平成22年5月14日に開催した役員報酬アドバイザーグループの討議を行ったうえで策定したものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 201銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 99,827百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	20,302	事業運営上必要であるため
大正製薬株式会社	7,033,000	12,659	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	7,703,000	9,159	事業運営上必要であるため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	2,086,500	3,952	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	2,930,000	3,372	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	3,328	事業運営上必要であるため
三協・立山ホールディングス株式会社	22,352,780	3,018	取引関係の維持・強化のため
A O C ホールディングス株式会社	5,051,600	2,819	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	2,491	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	2,162	取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,260,000	1,803	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,795	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,660	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	2,427,000	1,318	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,296	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	3,210,000	1,233	財務政策上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,165	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,121	事業運営上必要であるため
アサヒビール株式会社	700,000	968	事業運営上必要であるため
第一中央汽船株式会社	5,628,000	929	事業運営上必要であるため
トヨタ自動車株式会社	272,000	911	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	886	財務政策上必要であるため
長瀬産業株式会社	864,000	855	事業運営上必要であるため
積水化成工業株式会社	2,500,000	818	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	808	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	759	財務政策上必要であるため
株式会社商船三井	1,540,000	738	事業運営上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	734	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬株式会社	5,100,000	9,180	議決権行使の指図
住友信託銀行株式会社	6,900,920	2,974	議決権行使の指図

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

2 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更している。上記貸借対照表計上額は、最終上場日である平成23年3月28日付の時価によって算出している。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	18,685	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	14,157	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	4,606	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	3,990	事業運営上必要であるため
三協・立山ホールディングス株式会社	22,352,780	3,219	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,461,500	2,483	事業運営上必要であるため
A O C ホールディングス株式会社	5,051,600	2,475	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	530,500	2,451	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	2,253	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	2,066	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,756	財務政策上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	1,660	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	3,210,000	1,323	財務政策上必要であるため
アサヒグループホールディングス 株式会社	700,000	1,283	事業運営上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,237	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,224	取引関係の維持・強化のため
住友林業株式会社	1,507,000	1,126	事業運営上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,004	財務政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	933	財務政策上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	808	事業運営上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	771	事業運営上必要であるため
積水化成工業株式会社	2,500,000	758	取引関係の維持・強化のため
J S R 株式会社	440,000	733	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	733	事業運営上必要であるため
伊藤忠商事株式会社	729,000	658	事業運営上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	649	取引関係の維持・強化のため
株式会社広島銀行	1,697,000	641	財務政策上必要であるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,612,000	623	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	1,213,000	558	事業運営上必要であるため

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	10,266	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

### (八) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

## 会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 天野秀樹、文倉辰永、小野友之

### 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	117	54	107	21
連結子会社	211	45	215	38
合計	328	99	322	59

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬299百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬342百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」を委託している。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,746	68,601
受取手形及び売掛金	413,773	10 410,906
有価証券	96,074	102,221
商品及び製品	259,206	287,088
仕掛品	12,587	12,864
原材料及び貯蔵品	86,353	82,440
繰延税金資産	53,053	51,012
その他	95,384	10 88,187
貸倒引当金	1,832	1,233
流動資産合計	1,098,344	1,102,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 538,497	552,349
減価償却累計額	8 337,977	8 346,796
建物及び構築物（純額）	200,520	205,553
機械装置及び運搬具	7 1,300,941	7 1,333,664
減価償却累計額	8 1,100,734	8 1,117,949
機械装置及び運搬具（純額）	200,207	215,715
土地	7 77,220	77,073
建設仮勘定	44,864	67,365
その他	7 152,151	7 154,459
減価償却累計額	8 122,421	8 125,287
その他（純額）	29,730	29,172
有形固定資産合計	5 552,541	5 594,878
無形固定資産		
のれん	79,662	69,323
特許権	9 80,273	9 49,052
ソフトウェア	11,362	10,990
その他	13,453	12,813
無形固定資産合計	184,750	142,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 401,046	1, 5 364,356
長期貸付金	51,721	51,112
繰延税金資産	20,943	25,735
その他	1 59,035	1 57,647
貸倒引当金	1,066	1,039
投資その他の資産合計	531,679	497,811
固定資産合計	1,268,970	1,234,867
資産合計	2,367,314	2,336,953



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	5	227,987	5, 10	227,770
短期借入金	5	214,130	5	225,226
1年内償還予定の社債		20,978		25,000
コマーシャル・ペーパー		104,000		120,000
未払法人税等		15,413		13,998
引当金	2	51,193	2	49,254
その他		164,495	10	181,469
流動負債合計		798,196		842,717
<b>固定負債</b>				
社債		357,000		372,000
長期借入金	5	344,226	5	310,741
繰延税金負債		39,381		17,001
退職給付引当金		29,454		31,999
その他の引当金	3	10,784	3	13,284
その他		29,387		28,310
固定負債合計		810,232		773,335
負債合計		1,608,428		1,616,052
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		89,699		89,699
資本剰余金		23,695		23,695
利益剰余金		499,287		485,027
自己株式		8,747		8,764
株主資本合計		603,934		589,657
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		49,918		48,922
繰延ヘッジ損益		42		684
土地再評価差額金	4	3,815	4	4,130
為替換算調整勘定		135,152		157,158
その他の包括利益累計額合計		81,461		103,422
少数株主持分		236,413		234,666
純資産合計		758,886		720,901
負債純資産合計		2,367,314		2,336,953

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,982,435	1,947,884
売上原価	1,409,520	1,418,464
売上総利益	572,915	529,420
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	45,680	43,718
広告宣伝費及び販売促進費	38,342	40,932
給料及び手当	125,562	126,650
減価償却費	42,249	36,883
研究費	133,830	118,481
その他	99,295	102,068
販売費及び一般管理費合計	484,958	468,732
営業利益	87,957	60,688
営業外収益		
受取利息	1,991	1,779
受取配当金	4,706	5,875
持分法による投資利益	10,824	1,986
雑収入	10,026	8,384
営業外収益合計	27,547	18,024
営業外費用		
支払利息	7,763	6,701
社債利息	5,096	5,493
コマーシャル・ペーパー利息	157	203
為替差損	6,615	3,675
雑損失	11,782	11,926
営業外費用合計	31,413	27,998
経常利益	84,091	50,714
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,837
有形固定資産売却益	-	1,442
特別利益合計	-	11,279
特別損失		
持分法による投資損失	-	26,005
事業構造改善費用	4,067	6,354
減損損失	3,247	3,595
環境対策費用	-	2,093
災害による損失	1,079	-
特別損失合計	8,393	38,047
税金等調整前当期純利益	75,698	23,946
法人税、住民税及び事業税	31,209	27,814
法人税等調整額	3,637	19,515
法人税等合計	34,846	8,299
少数株主損益調整前当期純利益	40,852	15,647
少数株主利益	16,418	10,060
当期純利益	24,434	5,587

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,852	15,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,456	117
繰延ヘッジ損益	55	730
為替換算調整勘定	49,823	20,929
持分法適用会社に対する持分相当額	17,360	6,041
その他の包括利益合計	73,694	26,123 <sub>1</sub>
包括利益	32,842	10,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,739	16,374
少数株主に係る包括利益	2,103	5,898

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,725	23,695
<b>当期変動額</b>		
持分法の適用範囲の変動	30	-
<b>当期変動額合計</b>	30	-
当期末残高	23,695	23,695
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	490,858	499,287
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	837	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,868	19,628
当期純利益	24,434	5,587
自己株式の処分	4	1
連結範囲の変動	93	45
持分法の適用範囲の変動	203	109
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	-	154
<b>当期変動額合計</b>	9,266	14,260
当期末残高	499,287	485,027
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,760	8,747
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,006	22
自己株式の処分	19	6
<b>当期変動額合計</b>	5,987	17
当期末残高	8,747	8,764
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	601,522	603,934
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	837	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,868	19,628
当期純利益	24,434	5,587
自己株式の取得	6,006	22
自己株式の処分	15	5
連結範囲の変動	93	45
持分法の適用範囲の変動	233	109
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	-	154
<b>当期変動額合計</b>	3,249	14,277
当期末残高	603,934	589,657

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	54,636	49,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,718	996
当期変動額合計	4,718	996
当期末残高	49,918	48,922
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	726
当期変動額合計	48	726
当期末残高	42	684
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,815	3,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	315
当期変動額合計	-	315
当期末残高	3,815	4,130
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	84,611	135,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,541	22,006
当期変動額合計	50,541	22,006
当期末残高	135,152	157,158
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	26,154	81,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,307	21,961
当期変動額合計	55,307	21,961
当期末残高	81,461	103,422
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	246,068	236,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,655	1,747
当期変動額合計	9,655	1,747
当期末残高	236,413	234,666

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	821,436	758,886
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	837	-
当期変動額		
剰余金の配当	14,868	19,628
当期純利益	24,434	5,587
自己株式の取得	6,006	22
自己株式の処分	15	5
連結範囲の変動	93	45
持分法の適用範囲の変動	233	109
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	-	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,962	23,708
当期変動額合計	61,713	37,985
当期末残高	758,886	720,901

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	75,698	23,946
減価償却費	138,688	107,348
のれん償却額	8,321	7,542
減損損失	3,247	3,595
持分法による投資損益（は益）	1,639	30,444
引当金の増減額（は減少）	5,211	1,975
受取利息及び受取配当金	6,697	7,654
支払利息	13,016	12,397
投資有価証券売却損益（は益）	-	9,837
事業構造改善費用	3,044	3,537
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,442
売上債権の増減額（は増加）	37,603	7,810
たな卸資産の増減額（は増加）	9,397	30,616
仕入債務の増減額（は減少）	23,513	8,595
その他	1,645	19,157
小計	213,757	161,177
利息及び配当金の受取額	6,069	7,066
利息の支払額	12,900	12,237
法人税等の支払額	30,698	31,515
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,228</b>	<b>124,491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	23,627	38,873
有価証券の売却及び償還による収入	21,943	45,471
投資有価証券の取得による支出	59,372	7,942
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,733	12,115
固定資産の取得による支出	100,578	136,580
固定資産の売却による収入	2,182	3,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,339	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	287
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	879	-
その他	50	1,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,987</b>	<b>123,975</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	113,764	33,107
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	26,000	16,000
長期借入れによる収入	98,978	88,613
長期借入金の返済による支出	27,957	64,244
社債の発行による収入	106,164	47,917
社債の償還による支出	42,835	28,968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,234	1,118
自己株式の取得による支出	5,999	17
配当金の支払額	14,868	19,628
少数株主への配当金の支払額	8,847	8,448
少数株主からの払込みによる収入	2,347	5,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,985	2,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,663	2,969
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,563	399
現金及び現金同等物の期首残高	120,660	151,609
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	386	4,088
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	71
現金及び現金同等物の期末残高	1 151,609	1 147,051



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。

スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド  
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション  
CDT ホールディングス リミテッド  
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド  
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド  
日本シンガポール石油化学株式会社  
東友ファインケム株式会社  
大日本住友製薬株式会社  
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド  
サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド  
住友制薬（蘇州）有限公司  
ベーラント U.S.A. コーポレーション  
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション  
住化電子材料科技（無錫）有限公司  
住華科技(股)有限公司  
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド  
大連住化金港化工有限公司  
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.  
日本シンガポール ポリオレフィン株式会社  
ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール） プライベート リミテッド  
日本オキシラン株式会社  
日本エイアンドエル株式会社  
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー  
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド  
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.  
住化華北電子材料科技（北京）有限公司  
日本メジフィジックス株式会社  
住友共同電力株式会社  
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド  
スミトモ ケミカル（U.K.） plc  
広栄化学工業株式会社  
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド  
田岡化学工業株式会社  
フィラグロ ホールディング S.A.  
フィラグロ フランス S.A.S.  
珠海住化複合塑料有限公司  
住友ケミカルエンジニアリング株式会社  
ほか108社

当連結会計年度中に子会社となったスミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.等6社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散したヤシマ産業株式会社等7社については連結の範囲から除外した。

連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社36社および関連会社56社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。

当連結会計年度中に関連会社となったS S L M株式会社等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。なお、S S L M株式会社については、第1四半期連結会計期間より連結子会社としていたが、事業環境の変化により支配力が減少したため、期末をもって持分法の適用の範囲に含めた。

また、清算したアド ビジョン インコーポレーテッドについては、持分法の適用の範囲から除外した。

持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

CDT ホールディングス リミテッド等81社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、株式会社シアテック等5社については、決算日を3月31日に変更している。決算期変更に伴う「利益剰余金」および「現金及び現金同等物」への影響については、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

## 4 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法(一部の連結子会社は先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

#### a 満期保有目的の債券

償却原価法

#### b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている（一部の連結子会社は定率法）。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更している。

前中期経営計画（平成19年度～平成21年度）に基づき、当社が実施した大型の国内製造設備の生産能力増強等については、前連結会計年度までに本格稼働を開始しており、今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることや、海外の連結子会社は定額法が多数を占めていることなどから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断できるためである。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は19,182百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,807百万円増加している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上している。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。

#### 製品保証等引当金

化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。

#### 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### 特定施設処理引当金

特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。

#### 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるために設定しており、当連結会計年度末における発生費用の見積額を計上している。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けた。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

## 【表示方法の変更】

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の引当金」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「環境対策引当金」754百万円は、「固定負債」の「その他の引当金」として組替えている。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めていた「環境対策引当金」は、「固定負債」の「その他の引当金」として組替えている。この表示方法の変更に対応するため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書についても組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた 147百万円は、「引当金の増減額（ は減少）」として組替えている。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	221,264百万円	195,709百万円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	89,148	87,334
その他(出資金)	2,656	2,060
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	1,719	912

2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賞与引当金	23,065百万円	23,096百万円
売上割戻引当金	15,875	18,528
修繕引当金	9,774	3,859
返品調整引当金	2,378	3,713
製品保証等引当金	101	58

3 その他の引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定施設処理引当金	7,925百万円	7,925百万円
環境対策引当金	754	2,743
修繕引当金	1,150	1,953
役員退職慰労引当金	955	663

4 土地再評価差額金

神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。

## 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保資産)		
投資有価証券 (注)	61,974百万円	57,847百万円
有形固定資産	22,656	27,264
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	11,681百万円	16,156百万円
短期借入金	2,420	1,755
支払手形及び買掛金	173	206

このうち、有形固定資産26,438百万円（前連結会計年度は21,795百万円）は工場財団抵当により短期借入金955百万円（前連結会計年度は1,020百万円）、長期借入金16,156百万円（前連結会計年度は11,624百万円）の担保に供している。

(注) このうち57,669百万円（前連結会計年度は61,523百万円）は、関連会社の借入金226,713百万円（前連結会計年度は243,342百万円）を担保するため、物上保証に供している。

## 6 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証等を行っている。

### (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
S S L M(株)	- 百万円	4,531百万円
ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド	1,064	836
従業員(住宅資金)	618	520
その他	2,193	2,063
計	3,875	7,950

### (2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	243,342百万円	226,713百万円
(完工保証)		

サウジアラビアにおけるラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。



7 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	359百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2,532	289
土地	321	-
その他	42	42

8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

9 特許権には販売権等が含まれている。

10 連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	-	10,854百万円
支払手形及び買掛金	-	14,522
流動資産「その他」(未収入金)	-	2,332
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	-	244

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,925百万円	6,949百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
138,144百万円	122,266百万円

- 3 給料及び手当のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	9,928百万円	10,114百万円
退職給付引当金繰入額	12,864	8,291
役員退職慰労引当金繰入額	222	193

- 4 研究費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	30,972百万円	30,973百万円
賞与引当金繰入額	2,866	2,877
退職給付引当金繰入額	5,162	2,896
減価償却費	12,574	9,055

- 5 有形固定資産売却益は、主に子会社の保有する土地の売却によるものである。

- 6 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。

- 7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産除却損	3,473百万円	3,771百万円
関連事業損失	594	1,359
子会社の営業体制見直しに伴う費用	-	1,224

## 8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米国	医薬品に係る独占的権利	特許権	2,180
大阪市	遊休資産	建物、機械及び装置等	274
三重県鈴鹿市	遊休資産	建物、機械及び装置等	792

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上している。

また、生産体制の見直しや研究拠点の集約等により、今後の使用予定がなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、減損損失に計上している。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、当該遊休資産は売却の可能性が低いことから備忘価額により評価している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米国	医薬品に係る独占的権利	特許権	2,338
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	建物、構築物及び機械装置等	1,257

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を評価し、2,338百万円を減損損失に計上している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いて算定している。

また、収益性が低下したプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,257百万円を計上している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定している。

## 9 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内容は主にたな卸資産廃棄損である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,442百万円
組替調整額	9,372百万円
税効果調整前	6,930百万円
税効果額	7,047百万円
その他有価証券評価差額金	117百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	782百万円
組替調整額	366百万円
資産の取得原価調整額	761百万円
税効果調整前	1,177百万円
税効果額	447百万円
繰延ヘッジ損益	730百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	21,327百万円
組替調整額	398百万円
税効果調整前	20,929百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	20,929百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	6,162百万円
組替調整額	121百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,041百万円
その他の包括利益合計	26,123百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,578	16,401	235	20,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

会社法第797条第1項に基づく買取りによる増加 16,250千株

単元未満株式の買取りによる増加 151千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

持分法適用会社の持分法適用除外による減少 215千株

単元未満株式の売渡による減少 20千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	20,744	64	13	20,795

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	83,746百万円	68,601百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,054	776
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	68,917	79,226
現金及び現金同等物	151,609	147,051

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	571	503	68
その他	937	746	191
合計	1,508	1,249	259

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	306	275	31
その他	344	308	36
合計	650	583	67

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	196	57
1年超	69	12
合計	265	69

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	518	201
減価償却費相当額	505	191
支払利息相当額	13	10



(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法（一部の連結子会社は利子込み法）によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,124	2,203
1年超	16,001	16,982
合計	18,125	19,185

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で13年2ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で9年7ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	83,746	83,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	413,773	413,773	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,997	2,004	7
関係会社株式	167,200	248,099	80,899
其他有価証券	243,122	243,122	-
(4) 長期貸付金（ 1 ）	51,817	51,817	-
資産計	961,655	1,042,561	80,906
(5) 支払手形及び買掛金	227,987	227,987	-
(6) 短期借入金	154,987	154,987	-
(7) コマーシャル・ペーパー	104,000	104,000	-
(8) 社債（ 1 ）	377,978	387,882	9,904
(9) 長期借入金（ 1 ）	403,369	405,868	2,499
負債計	1,268,321	1,280,724	12,403
デリバティブ取引（ 2 ）	331	(612)	943

（ 1 ） 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

（ 2 ） デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	68,601	68,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	410,906	410,906	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	137,946	257,989	120,043
其他有価証券	241,429	241,429	-
(4) 長期貸付金（ 1 ）	51,183	51,183	-
資産計	910,065	1,030,108	120,043
(5) 支払手形及び買掛金	227,770	227,770	-
(6) 短期借入金	119,533	119,533	-
(7) コマーシャル・ペーパー	120,000	120,000	-
(8) 社債（ 1 ）	397,000	409,942	12,942
(9) 長期借入金（ 1 ）	416,434	421,005	4,572
負債計	1,280,737	1,298,250	17,513
デリバティブ取引（ 2 ）	1,114	124	990

- ( 1 ) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。
- ( 2 ) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融  
機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほ  
ぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	69,750	72,983
優先出資証券	13,001	12,346
その他	2,050	1,873

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	412,308	1,465	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,997	-	-	-
その他有価証券				
国債・地方債等	2,173	-	-	-
社債	13,161	820	-	-
その他債券	5,660	-	-	51
その他	45,650	-	-	-
長期貸付金(1)	96	714	175	110
合計	564,791	2,999	175	161

- (1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金50,722百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	410,025	881	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	2,721	-	-	-
社債	17,171	81	-	-
その他債券	-	-	-	40
その他	49,000	-	-	-
長期貸付金(1)	71	807	81	88
合計	547,589	1,769	81	128

- (1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金50,136百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	154,987	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	104,000	-	-	-	-	-
社債	20,978	25,000	50,000	45,000	80,000	157,000
長期借入金	59,143	98,020	64,051	75,904	19,901	86,350
合計	339,108	123,020	114,051	120,904	99,901	243,350

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	119,533	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	120,000	-	-	-	-	-
社債	25,000	50,000	45,000	80,000	55,000	142,000
長期借入金	105,693	67,142	79,212	23,271	38,657	102,459
合計	370,226	117,142	124,212	103,271	93,657	244,459



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	997	1,005	8
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	1,000	999	1
合計	1,997	2,004	7

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	139,902	39,795	100,107
債券	10,676	10,548	128
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,793	10,006	2,213
債券	11,191	11,443	252
その他	73,560	73,579	19
合計	243,122	145,371	97,751

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	127,973	35,590	92,382
債券	5,118	5,100	18
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,634	12,161	1,527
債券	14,895	15,059	164
その他	82,809	82,826	17
合計	241,429	150,736	90,692

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	81	5	27
債券	11,360	31	-
合計	11,441	36	27

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	11,498	9,835	1
債券	39,811	118	-
合計	51,308	9,953	1

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		16,791	-	224
	ユーロ		398	-	2
	その他		209	-	8
	買建				
	ニュージーランドドル		1,732	-	10
	米ドル		365	-	12
	その他		10,629	-	146
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円	1,011	-		9	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		24,565	-	-
	ユーロ		1,865	-	-
	その他		171	-	-
	買建				
	米ドル		4,900	-	-
その他	41	-	-		
合計			62,677	-	367

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		6,923	-	13
	ユーロ		562	-	21
	その他		152	-	2
	買建				
	ニュージーランドドル		2,119	-	12
	米ドル		220	-	4
	その他		10,610	-	6
	通貨スワップ取引	借入金			
	支払米ドル・受取円		1,058	-	1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		21,851	-	-
	ユーロ		2,583	-	-
	その他		144	-	-
	買建				
	米ドル		5,848	-	-
その他		47	-	-	
	合計		52,117	-	29

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	73,691	49,400	943

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	62,593	42,495	990

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引 売建 金属	売掛金および買掛金	13,995	5,749	1,433
	買建 金属		9,096	1,415	1,397
合計			23,091	7,164	36

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引 売建 金属	売掛金および買掛金	12,607	4,053	1,544
	買建 金属		7,840	1,184	401
合計			20,447	5,237	1,143

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	265,942	267,055
ロ 年金資産(百万円)	265,050	264,654
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	892	2,401
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	35	2,266
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	225	258
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	632	4,409
ト 前払年金費用(百万円)	28,822	27,590
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	29,454	31,999

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	9,892	9,978
ロ 利息費用(百万円)	5,378	5,387
ハ 期待運用収益(百万円)	5,539	5,439
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13,376	3,660
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	405	110
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	22,702	13,696
ト その他(百万円)	2,625	2,220
チ 合計(ヘ+ト)(百万円)	25,327	15,916

(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(口)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.1%	主として2.1%

(八)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.1%	主として2.1%

(二)過去勤務債務の額の処理年数

主として3年

(ホ)数理計算上の差異の処理年数

主として3年

(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、発生翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	66,579百万円	56,269百万円
減価償却費	21,512	17,824
退職給付引当金	19,935	16,573
前払研究費	12,066	11,285
試験研究費等税額控除	8,309	10,446
賞与引当金	8,445	8,142
たな卸資産	7,252	6,631
減損損失	6,420	5,779
未実現利益等	4,447	4,518
修繕引当金	4,266	1,505
その他	30,958	33,016
繰延税金資産 計	190,189	171,988
評価性引当額	61,639	43,822
繰延税金資産合計	128,550	128,166
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,354	31,252
パーチェス法適用に伴う 時価評価差額	29,505	17,882
前払年金費用	11,587	9,744
退職給付信託設定益	3,321	2,958
固定資産圧縮積立金	5,883	1,282
その他	5,856	5,791
繰延税金負債合計	94,506	68,909
繰延税金資産の純額	34,044	59,257

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9	10.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	6.5
持分法による投資損益	5.8	38.8
試験研究費等税額控除	6.2	17.1
評価性引当額増減	22.2	50.4
税率変更による影響	-	20.0
その他	6.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	46.0%	34.7%



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までのものは38.0%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が534百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,778百万円、その他有価証券評価差額金が4,221百万円、繰延ヘッジ損益が23百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管した。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、これに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称した。
- ・「医薬品」に帰属する連結子会社の、「その他」に含まれていた事業を「医薬品」に変更した。

なお、前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

### (事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更している。これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で5,418百万円、「石油化学」で2,917百万円、「情報電子化学」で4,939百万円、「健康・農業関連事業」で3,670百万円、「医薬品」で85百万円、「その他」で10百万円増加している。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が2,143百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	302,289	649,885	322,287	250,806	410,614	1,935,881	46,554	-	1,982,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,406	9,449	5,454	6,286	8	36,603	50,825	87,428	-
計	317,695	659,334	327,741	257,092	410,622	1,972,484	97,379	87,428	1,982,435
セグメント利益	20,627	11,130	26,138	23,302	28,654	109,851	4,128	26,022	87,957
セグメント資産	284,476	555,254	249,005	358,725	656,698	2,104,158	199,640	63,516	2,367,314
その他の項目									
減価償却費 (注4)	21,002	18,396	20,168	19,455	43,120	122,141	7,210	9,337	138,688
のれんの償却 額	227	-	113	2,805	4,037	7,182	8	1,131	8,321
持分法適用会 社への投資額	9,228	88,464	488	54,050	10,176	162,406	57,159	-	219,565
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	16,639	13,719	27,749	15,607	10,451	84,165	7,902	6,652	98,719

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 26,022百万円には、セグメント間取引消去 756百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 25,266百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額63,516百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 127,321百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産190,837百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額9,337百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額1,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,652百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	284,348	672,428	293,066	264,134	380,518	1,894,494	53,390	-	1,947,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,155	7,181	4,390	5,597	13	32,336	58,830	91,166	-
計	299,503	679,609	297,456	269,731	380,531	1,926,830	112,220	91,166	1,947,884
セグメント利益	9,349	6,155	10,968	26,495	20,918	73,885	7,720	20,917	60,688
セグメント資産	302,372	554,366	265,023	330,036	626,621	2,078,418	195,626	62,909	2,336,953
その他の項目									
減価償却費 (注4)	14,094	14,115	14,451	12,126	38,535	93,321	6,945	7,082	107,348
のれんの償却 額	148	-	81	2,512	3,764	6,505	5	1,032	7,542
持分法適用会 社への投資額	10,581	80,810	3,958	27,915	10,272	133,536	58,619	-	192,155
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	24,510	19,584	66,880	19,282	11,340	141,596	3,241	10,240	155,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 20,917百万円には、セグメント間取引消去469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,386百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額62,909百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 115,814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,723百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額7,082百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額1,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,240百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- 4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
925,717	318,327	738,391	1,982,435

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
396,656	44,673	111,212	552,541

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
938,915	280,452	728,517	1,947,884

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
405,027	64,038	125,813	594,878

（注）当連結会計年度より韓国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、別掲している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子化 学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	-	-	-	-	3,247	3,247	-	-	3,247

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子化 学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	-	1,257	-	-	2,338	3,595	-	-	3,595

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注1)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子化 学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	181	-	440	6,823	70,370	77,814	12	1,836	79,662

(注) 1 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの当期末残高である。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注1)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子化 学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	60	-	-	4,198	64,311	68,569	7	747	69,323

(注) 1 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの当期末残高である。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油化学品の製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先  役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	50,722
							利息の受取 (注1)	1,016	投資その他の資産「その他」 (長期未収利息)	3,207
							偶発債務 (注2)	243,342		-
							担保の差入 (注3)	243,342		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。  
 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。  
 4 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油化学品の製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先  役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	50,136
							利息の受取 (注1)	921	投資その他の資産「その他」 (長期未収利息)	4,123
							偶発債務 (注2)	226,713		-
							担保の差入 (注3)	226,713		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。  
 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。  
 4 取引金額には消費税等を含めていない。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

流動資産合計	265,863百万円
固定資産合計	762,619

流動負債合計	296,924
固定負債合計	557,181

純資産合計	174,377
-------	---------

売上高	1,098,348
税引前当期純利益金額	4,897
当期純利益金額	4,897

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

流動資産合計	337,652百万円
固定資産合計	697,273

流動負債合計	368,690
固定負債合計	498,371

純資産合計	167,864
-------	---------

売上高	1,137,460
税引前当期純利益金額	1,404
当期純利益金額	1,404

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	319.61円	297.45円
1株当たり当期純利益金額	14.86円	3.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,434	5,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,434	5,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,644,240	1,634,672

(重要な後発事象)

1. 完工保証の終了

当社とサウジ・アラムコ社が共同で設立したペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。ラービグ第1期計画の総事業費のうち58億米ドルについては、ペトロ・ラービグ社が銀行団とプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について工事完成にかかる保証を行っていたが、同契約で定める連続操業実績や債務返済能力に関する所定の条件が充足したため、当該完工保証は平成24年4月17日付で終了した。なお、当連結会計年度末における工事完成にかかる偶発債務は226,713百万円である。

2. 株式取得による会社等の買収

当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、米国のボストン バイオメディカル インコーポレーテッド（BBI社）と、同社がBBI社を買収することについて平成24年2月29日付で合意した。当該合意に基づき平成24年4月24日（米国時間）に株式を取得し、BBI社は同社の完全子会社となった。

(1) 買収の目的

BBI社はがん領域を専門とするバイオベンチャー企業で、がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製された低分子経口剤であるBBI608および BBI503の2つの有力な開発パイプラインを有している。がん幹細胞を標的とする抗がん剤は、がん治療の課題である治療抵抗性、再発、転移に対する効果が期待されており、BBI608およびBBI503は世界初のがん幹細胞に対する抗がん剤となる可能性を有している。BBI社の開発パイプラインの革新性および高い創薬・開発能力を評価し、本買収を決断するに至った。

同社は、BBI社を買収することにより、がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するのみならず、BBI社の卓越した創薬・開発能力の取得により、今後の継続的な開発化合物候補の創出が期待できる優れた創薬プラットフォームおよび開発能力を獲得することとなる。これにより、米国での研究開発体制を構築し、グローバルにおけるがん事業での同社のプレゼンスを高め、がん領域を精神神経領域に次ぐ同社の将来の重点事業領域の一つとすることを目指す。

(2) 株式取得の相手方の名称

BBI社の株主等

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド
事業内容	がん幹細胞領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業
規模	総資産額 11百万米ドル
	純資産額 4百万米ドル（平成24年3月末時点）

(4) 株式取得の時期

平成24年4月24日（米国時間）

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得の対価	200百万米ドル（付随費用を除く）
取得後の持分比率	100%（大日本住友製薬株式会社100%）

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

同社は株式買収の対価として買収完了時に200百万米ドルを支払うとともに、将来、BBI社が開発中の化合物（BBI608およびBBI503）の開発マイルストーンとして最大540百万米ドルを支払う可能性がある。さらに、販売後は売上高に応じた販売マイルストーンとして、年間売上高が4,000百万米ドルに達した場合には合計として最大1,890百万米ドルを支払う可能性がある。上記により取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしている。

(7) 支払資金の調達方法

自己資金

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000 (10,000)	-	1.44	なし	平成23年 6月15日
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000 (15,000)	1.59	なし	平成24年 4月26日
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日
	第29回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000 (10,000)	-	1.14	なし	平成23年 11月4日
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000 (10,000)	1.26	なし	平成24年 12月6日
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	10,000	10,000	1.86	なし	平成25年 4月26日
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日
	第39回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.18	なし	平成25年 4月22日
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日
	第42回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	0.90	なし	平成26年 10月20日
	第43回 無担保社債	平成22年 4月23日	35,000	35,000	1.58	なし	平成32年 4月23日
	第44回 無担保社債	平成22年 4月23日	10,000	10,000	0.69	なし	平成27年 4月23日
	第45回 無担保社債	平成23年 10月28日	-	20,000	1.22	なし	平成33年 10月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬 株式会社	第1回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	0.53	なし	平成26年 3月7日
	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000	30,000	0.78	なし	平成28年 3月8日
	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	-	10,000	0.54	なし	平成28年 9月8日
	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	-	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	ユーロ ミディア ム ターム ノート	平成22年 10月28日	978 (978) [12,000千米 ドル]	-	0.64	なし	平成23年 5月12日
合計			377,978 (20,978)	397,000 (25,000)			

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については( )書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[ ]書きで記載している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	50,000	45,000	80,000	55,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	198,647	158,513	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,396	106,187	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,138	1,079	4.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	346,897	313,083	1.12	平成25年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,816	8,333	4.86	平成25年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	104,000	120,000	0.12	-
関係会社預り金(1年内返済)	63,267	52,000	0.25	-
従業員預り金	249	232	0.50	-
小計	783,410	759,427	-	-
内部取引の消去	109,761	93,236	-	-
合計	673,649	666,191	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	67,142	79,212	23,271	38,657
リース債務	1,013	854	885	911

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

- 2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	501,902	998,281	1,443,924	1,947,884
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	9,295	20,636	16,940	23,946
当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円)	9,752	2,713	11,337	5,587
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	5.97	1.66	6.94	3.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(円)	5.97	4.31	5.28	10.35

訴訟

当社の連結子会社であるサノビオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」についで、デイ社（現Mylan Specialty社）からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されていたが、平成24年5月に和解した。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,654	3,578
受取手形	2 4,462	2, 6 4,455
売掛金	2 215,787	2, 6 208,183
商品及び製品	148,177	152,460
仕掛品	1,595	866
原材料及び貯蔵品	35,358	33,946
前払費用	39	40
繰延税金資産	13,924	13,413
未収入金	2 66,437	2, 6 58,581
その他	18,216	20,039
貸倒引当金	945	427
流動資産合計	506,702	495,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 152,799	154,551
減価償却累計額	5 105,653	5 107,506
建物（純額）	47,146	47,044
構築物	126,478	127,635
減価償却累計額	5 100,928	5 102,640
構築物（純額）	25,550	24,996
機械及び装置	4 783,391	802,218
減価償却累計額	5 695,177	5 700,454
機械及び装置（純額）	88,213	101,764
車両運搬具	1,717	1,830
減価償却累計額	5 1,530	5 1,515
車両運搬具（純額）	188	314
工具、器具及び備品	59,588	60,275
減価償却累計額	5 53,747	5 53,484
工具、器具及び備品（純額）	5,841	6,791
土地	4 46,699	46,934
リース資産	1,710	1,389
減価償却累計額	1,384	1,338
リース資産（純額）	326	51
建設仮勘定	13,086	15,022
有形固定資産合計	227,050	242,916
無形固定資産		
のれん	2,617	872
特許権	6,467	5,457

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借地権	28	28
商標権	42	12
施設利用権	585	497
ソフトウェア	4,798	5,792
無形固定資産合計	14,538	12,659
投資その他の資産		
投資有価証券	125,872	112,674
関係会社株式	<sup>1</sup> 438,874	<sup>1</sup> 409,176
出資金	891	870
関係会社出資金	51,683	58,817
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	278	229
関係会社長期貸付金	50,722	50,136
長期前払費用	2,121	1,932
前払年金費用	28,151	26,908
その他	11,070	11,570
貸倒引当金	683	687
投資その他の資産合計	708,994	671,636
固定資産合計	950,581	927,210
資産合計	1,457,283	1,422,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>2</sup> 3,782	<sup>2, 6</sup> 3,707
買掛金	<sup>2</sup> 138,354	<sup>2, 6</sup> 124,239
短期借入金	<sup>2</sup> 78,145	<sup>2</sup> 78,145
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	104,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	35,712	80,622
リース債務	73	18
未払金	28,065	<sup>6</sup> 38,650
未払費用	12,877	13,399
預り金	<sup>2</sup> 41,233	<sup>2</sup> 33,658
前受収益	6	6
賞与引当金	9,250	9,050
修繕引当金	8,728	3,744
設備関係支払手形	1,228	1,626
設備関係未払金	21,800	33,147
その他	582	643
流動負債合計	503,834	565,654

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	307,000	302,000
長期借入金	260,374	219,166
繰延税金負債	24,045	3,234
リース債務	27	21
長期預り金	7,197	7,393
修繕引当金	1,081	1,667
環境対策引当金	754	2,743
資産除去債務	597	563
その他	2,459	2,893
固定負債合計	603,532	539,681
負債合計	1,107,367	1,105,334
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
資本剰余金合計	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	174	28
固定資産圧縮積立金	7,203	-
別途積立金	130,585	125,585
繰越利益剰余金	44,792	27,258
利益剰余金合計	204,115	174,231
自己株式	7,985	8,002
株主資本合計	309,525	279,624
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	40,406	36,673
繰延ヘッジ損益	15	714
評価・換算差額等合計	40,392	37,387
純資産合計	349,916	317,011
負債純資産合計	1,457,283	1,422,346

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 789,942	1 776,144
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	145,197	148,177
当期商品及び製品仕入高	1 214,132	1 225,310
当期製品製造原価	1, 3 468,502	1, 3 448,431
合併による商品受入高	227	-
合計	828,057	821,917
他勘定振替高	4 10,764	4 8,357
商品及び製品期末たな卸高	148,177	152,460
売上原価合計	2 669,116	2 661,101
売上総利益	120,826	115,043
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,020	18,751
販売促進費	2,340	2,399
役員報酬	711	729
従業員給料	14,625	15,365
賞与引当金繰入額	2,806	2,709
退職給付引当金繰入額	3,170	1,240
賃借料	2,456	2,420
減価償却費	3,530	2,467
旅費及び通信費	3,028	3,480
研究費	3, 6 47,586	3, 6 45,289
のれん償却額	1,744	1,744
雑費	5 22,585	5 22,040
販売費及び一般管理費合計	124,601	118,634
営業損失( )	3,775	3,590
営業外収益		
受取利息	1,128	958
受取配当金	1 25,766	1 33,895
受取賃貸料	1,777	1,994
雑収入	2,646	3,723
営業外収益合計	31,317	40,569
営業外費用		
支払利息	4,230	4,245
社債利息	5,040	5,004
コマーシャル・ペーパー利息	157	134
為替差損	4,147	1,579
雑損失	4,257	5,630
営業外費用合計	17,832	16,592
経常利益	9,710	20,387

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	10,014
<b>特別利益合計</b>	-	10,014
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	34,826
関連事業損失	7 4,414	7 10,857
有形固定資産除却損	8 3,352	8 3,512
環境対策費用	-	2,093
減損損失	-	9 1,257
災害による損失	10 832	-
<b>特別損失合計</b>	8,599	52,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,112	22,144
法人税、住民税及び事業税	1,863	2,253
法人税等調整額	11,526	14,142
<b>法人税等合計</b>	13,389	11,889
当期純損失( )	12,278	10,255

【製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1 2	339,486	65.9	336,800	68.7
労務費		37,616	7.3	36,298	7.4
経費	3	減価償却費	43,343	24,760	
業務委託費		33,577	29,906		
修繕費		28,573	29,379		
電力料		10,918	11,461		
その他		21,874	21,974		
計		138,284	26.8	117,480	23.9
当期総製造費用		515,385	100.0	490,578	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,009		1,595	
合計		517,393		492,173	
他勘定振替高	4	47,297		42,876	
仕掛品期末たな卸高		1,595		866	
当期製品製造原価	5	468,502		448,431	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,503百万円、当事業年度5,417百万円である。
- 2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度3,834百万円、当事業年度1,632百万円である。
- 3 このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度8,331百万円、当事業年度7,088百万円である。
- 4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
- 5 このうち研究費は、前事業年度4,171百万円、当事業年度3,595百万円である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
資本剰余金合計		
当期首残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,361	21,361
当期末残高	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	339	174
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	165	146
当期変動額合計	165	146
当期末残高	174	28
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,839	7,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	21	-
固定資産圧縮積立金の取崩	657	7,203
当期変動額合計	636	7,203
当期末残高	7,203	-
別途積立金		
当期首残高	160,585	130,585
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	20,000
別途積立金の取崩	40,000	25,000
当期変動額合計	30,000	5,000
当期末残高	130,585	125,585



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	41,141	44,792
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,868	19,628
当期純損失( )	12,278	10,255
特別償却積立金の取崩	165	146
固定資産圧縮積立金の積立	21	-
固定資産圧縮積立金の取崩	657	7,203
別途積立金の積立	10,000	20,000
別途積立金の取崩	40,000	25,000
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	3,651	17,534
当期末残高	44,792	27,258
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	231,265	204,115
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,868	19,628
当期純損失( )	12,278	10,255
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	27,150	29,883
当期末残高	204,115	174,231
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,990	7,985
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,006	22
自己株式の処分	12	6
当期変動額合計	5,995	17
当期末残高	7,985	8,002
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	342,670	309,525
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,868	19,628
当期純損失( )	12,278	10,255
自己株式の取得	6,006	22
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	33,145	29,900
当期末残高	309,525	279,624

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	41,789	40,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,383	3,733
当期変動額合計	1,383	3,733
当期末残高	40,406	36,673
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	41	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	729
当期変動額合計	55	729
当期末残高	15	714
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	41,829	40,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,438	3,005
当期変動額合計	1,438	3,005
当期末残高	40,392	37,387
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	384,499	349,916
当期変動額		
剰余金の配当	14,868	19,628
当期純損失（ ）	12,278	10,255
自己株式の取得	6,006	22
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,438	3,005
当期変動額合計	34,583	32,905
当期末残高	349,916	317,011

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

前中期経営計画（平成19年度～平成21年度）に基づき、当社が実施した大型の国内製造設備の生産能力増強等については、前事業年度までに本格稼働を開始しており、今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることや、海外の連結子会社は定額法が多数を占めていることなどから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断できるためである。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業損失が15,988百万円減少、経常利益が16,613百万円増加し、税引前当期純損失は16,613百万円減少している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上している。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。

### (2) 連結納税制度の適用

平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けた。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

**【表示方法の変更】**

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,213百万円は、「環境対策引当金」754百万円、「その他」2,459百万円として組み替えている。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式(注)	104,578百万円	104,578百万円
(注) 関連会社の借入金226,713百万円(前事業年度は243,342百万円)を担保するため、物上保証に供している。		

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	135,330百万円	133,571百万円
未収入金	28,992	26,659
支払手形及び買掛金	24,757	20,190
短期借入金	25,000	25,000
預り金	33,913	30,294

## 3 偶発債務

下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。

## (1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	48,877百万円	43,930百万円
東友ファインケム(株)	-	16,764
住華科技(股)有限公司	8,680	15,346
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	8,606	9,690
ベラント U.S.A. コーポレーション	-	6,575
スミトモ ケミカル イタリア S.r.l.	-	5,413
S S L M(株)	-	4,531
スミカ ポリマーズ ノース アメリカ インコーポレーテッド	-	3,616
大連住化金港化工有限公司	-	2,159
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	396	1,116
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,064	836
スミカ エレクトロニックマテリ アルズ ポーランド Sp. z o.o.	2,692	824
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	4,337	433
サーモ(株)	1,700	-
その他	6,101	7,327
計	82,453	118,561

(2) 保証類似行為

キープウェル・レターにかかる偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	998百万円	-

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	243,342百万円	226,713百万円

サウジアラビアにおけるラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	321百万円	-
機械及び装置	310	-
建物	242	-

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

6 期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	525百万円
売掛金	-	5,484
未収入金	-	2,248
支払手形	-	458
買掛金	-	7,940
未払金	-	2



(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	394,008百万円	400,528百万円
仕入高	162,065	149,895
受取配当金	22,555	29,724

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,684百万円	3,905百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	51,757百万円	48,884百万円

4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。

5 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,595百万円である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
雑費のうち、主なものは特許関係費用3,717百万円である。

6 研究費の中に含まれる費目は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料費	4,475百万円	5,727百万円
従業員給料	13,811	14,712
退職給付引当金繰入額	2,074	871
賞与引当金繰入額	941	924
減価償却費	8,386	5,347
その他	17,899	17,707

7 関連事業損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株式評価損	4,414百万円	9,368百万円
事業整理に係る損失	-	1,190
貸倒引当金繰入額	-	299

関連事業損失は全額関係会社に係るものである。

8 有形固定資産除却損のうち、主なものは機械装置等の除却損失及び撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
愛媛工場	1,749百万円	2,507百万円
千葉工場	269	564
大分工場	603	224
大阪工場	145	144
大江工場	438	35
その他	148	38

9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	建物、構築物及び機械装置等	1,257

当社は、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

収益性が低下したプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,257百万円を計上している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定している。

10 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内容は主にたな卸資産廃棄損である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	3,389	16,401	20	19,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第797条第1項に基づく買取りによる増加 16,250千株

単元未満株式の買取りによる増加 151千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 20千株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	19,770	64	13	19,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 13千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型事務計算用サーバー(機械及び装置)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	83	83
1年超	908	825
合計	991	908

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	159,173	131,589
関連会社株式	173,592	248,016	74,424
合計	201,176	407,188	206,012

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	179,435	151,851
関連会社株式	142,316	257,916	115,599
合計	169,900	437,350	267,450

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	217,821	217,085
関連会社株式	19,877	22,190
合計	237,698	239,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	36,572百万円	31,812百万円
投資有価証券	2,975	18,576
退職給付引当金	8,076	6,032
固定資産減損損失	4,978	4,672
たな卸資産	3,732	3,573
減価償却費	5,499	3,555
賞与引当金	3,700	3,440
その他	9,675	11,196
繰延税金資産 計	75,207	82,856
評価性引当額	38,713	38,872
繰延税金資産合計	36,494	43,984
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,794	20,189
前払年金費用	11,260	10,022
退職給付信託設定益	3,321	2,958
固定資産圧縮積立金	4,802	-
その他	438	636
繰延税金負債合計	46,615	33,805
繰延税金資産(負債)の純額	10,121	10,179

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	31.8	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	810.9	-
外国税額	94.0	-
のれん償却	63.9	-
外国子会社からの配当にかか る源泉税	21.8	-
住民税均等割	9.0	-
評価性引当額増減	1,724.9	-
その他	28.9	-
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	1,204.1	-

(注) 当事業年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が784百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,709百万円、その他有価証券評価差額金が2,470百万円、繰延ヘッジ損益が23百万円、それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213.93円	193.82円
1株当たり当期純損失金額( )	7.46円	6.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	12,278	10,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	12,278	10,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,645,232	1,635,646



(重要な後発事象)

完工保証の終了

当社とサウジ・アラムコ社が共同で設立したペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。ラービグ第1期計画の総事業費のうち58億米ドルについては、ペトロ・ラービグ社が銀行団とプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について工事完成にかかる保証を行っていたが、同契約で定める連続操業実績や債務返済能力に関する所定の条件が充足したため、当該完工保証は平成24年4月17日付で終了した。なお、当事業年度末における工事完成にかかる偶発債務は226,713百万円である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社日本触媒	19,484,000	18,685
		大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	14,157
		C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニオ CA	2,686,720	5,133
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,000,000	5,000
		住友商事株式会社	3,851,000	4,606
		住友不動産株式会社	2,000,000	3,990
		三協・立山ホールディングス株式会社	22,352,780	3,219
		MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	1,461,500	2,483
		A O Cホールディングス株式会社	5,051,600	2,475
		小野薬品工業株式会社	530,500	2,451
		ダイキン工業株式会社	1,000,000	2,253
		株式会社ブリヂストン	1,030,000	2,066
		株式会社伊予銀行	2,396,000	1,756
		住友電気工業株式会社	1,465,000	1,660
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,323
		アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	1,283
		株式会社住友倉庫	2,898,000	1,237
		大倉工業株式会社	4,818,000	1,224
		住友林業株式会社	1,507,000	1,126
		株式会社千葉銀行	1,901,000	1,004
株式会社百十四銀行	2,424,000	933		
	その他180銘柄	85,394,398	21,763	
計		173,271,398	99,827	

(注) 上記のうち、C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニオ CA株式は非上場株式であり、また、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式は非上場の優先株式である。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 地方債 1銘柄	19	19
計		19	19

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) エス・エム・エフ・ジー プリファード キャピタル ジェイ・ピー・ワイ 2 リミテッド	100 10,000
		ミズホ キャピタル インベストメント (ジェイピーワイ) 5 リミテッド	20 2,000
		その他 1 銘柄 (受益証券)	- 345
		その他 1 銘柄 (出資証券)	- 483
		その他 1 銘柄	- 1
		計	- 12,828

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	152,799	3,002	1,251	154,551	107,506	2,935 (164)	47,044
構築物	126,478	1,969	812	127,635	102,640	2,477 (258)	24,996
機械及び装置	783,391	36,127	17,300	802,218	700,454	21,884 (782)	101,764
車両運搬具	1,717	218	106	1,830	1,515	84 (0)	314
工具、器具及び備品	59,588	3,080	2,393	60,275	53,484	2,122 (5)	6,791
土地	46,699	235	-	46,934	-	-	46,934
リース資産	1,710	14	335	1,389	1,338	289	51
建設仮勘定	13,086	57,535	55,600 (43)	15,022	-	-	15,022
有形固定資産計	1,185,468	102,182	77,797 (43)	1,209,853	966,938	29,791 (1,209)	242,916
無形固定資産							
のれん	-	-	-	8,684	7,811	1,744	872
特許権	-	-	-	8,880	3,423	1,535	5,457
借地権	-	-	-	28	-	-	28
商標権	-	-	-	213	201	30	12
ソフトウェア	-	-	-	19,441	13,649	1,932	5,792
その他							
電気ガス供給 施設利用権	-	-	-	1,287	862	87	425
水道施設利用権	-	-	-	10	3	1	6
電気通信専用 施設利用権	-	-	-	3	2	0	1
電話加入権	-	-	-	63	0	-	63
地役権	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	38,610	25,951	5,330	12,659
投資その他の資産							
長期前払費用	3,809	343	0	4,152	2,220	533	1,932
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 増減の内容 (機械及び装置の増加) 愛媛工場 基礎化学製造設備ほか  
千葉工場 石油化学製造設備ほか  
(建設仮勘定の増加) 愛媛工場 基礎化学製造設備ほか  
千葉工場 石油化学製造設備ほか  
(機械及び装置の減少) 愛媛工場 基礎化学製造設備ほか
- 2 「当期減少額」および「当期償却額」のうち、( )内は内数で減損損失の計上額である。また、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額を含めている。
- 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 4 長期前払費用の「当期首残高」は当期首時点で償却が終了しているものを除いている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,628	419	457	476	1,114
賞与引当金	9,250	9,050	9,250	-	9,050
修繕引当金	9,809	7,088	11,486	-	5,411
環境対策引当金	754	2,093	104	-	2,743

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に見積った貸倒率の低下等による取崩額である。  
2 環境対策引当金については、貸借対照表上、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めていたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。これに伴い、当期首残高については組替え後の残高を記載している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
10	177	3,391	-	-	3,578

受取手形

相手先	金額(百万円)
フタムラ化学株式会社	554
サンビック株式会社	443
凸版印刷株式会社	405
株式会社タテノコーポレーション	365
安田産業株式会社	358
その他	2,330
計	4,455

(注) 受取手形期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,197	1,038	1,588	618	14	4,455

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	28,464
住化アルケム株式会社	8,081
住友化学(上海)有限公司	5,945
稲畑産業株式会社	5,864
住化電子材料科技(無錫)有限公司	5,783
その他	154,046
計	208,183

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	208,183
1箇月	84,290
2箇月	52,519
3箇月	33,536
4箇月以上	37,838

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	215,787
当期発生高	808,012
当期回収高	815,616
期末売掛金残高	208,183

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	40,842
石油化学部門	44,778
情報電子化学部門	13,251
健康・農業関連事業部門	53,573
全社共通他	16
計	152,460

仕掛品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	323
石油化学部門	71
情報電子化学部門	7
健康・農業関連事業部門	443
全社共通他	22
計	866

原材料及び貯蔵品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	9,280
石油化学部門	11,655
情報電子化学部門	4,883
健康・農業関連事業部門	5,087
全社共通他	3,041
計	33,946

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	104,578
東友ファインケム株式会社	30,285
CDT ホールディングス リミテッド	29,937
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	25,259
大日本住友製薬株式会社	24,861
その他	194,257
計	409,176

支払手形

相手先	金額（百万円）
日泉化学株式会社	1,311
株式会社日本システムグループ	365
笠原工業株式会社	315
シコー株式会社	231
繁和産業株式会社	79
その他	1,406
計	3,707

(注) 支払手形期日別内訳

平成24年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
979	1,004	1,098	524	102	3,707

買掛金

相手先	金額（百万円）
リンテック株式会社	10,985
富士石油株式会社	9,111
丸善石油化学株式会社	8,248
京葉エチレン株式会社	6,146
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	5,568
その他	84,181
計	124,239



### 短期借入金

相手先	金額（百万円）
大日本住友製薬株式会社	25,000
株式会社三井住友銀行	15,690
農林中央金庫	10,690
住友信託銀行株式会社	5,370
株式会社みずほコーポレート銀行	4,135
その他	17,260
計	78,145

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となった。

### コマーシャル・ペーパー

引受先	金額（百万円）
S M B C日興証券株式会社	37,000
セントラル短資株式会社	24,000
株式会社三井住友銀行	20,000
信金中央金庫	10,000
株式会社三菱東京U F J銀行	8,000
その他	21,000
計	120,000

### 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	25,479
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行	4,931
株式会社東邦銀行	3,000
日本生命保険相互会社	2,000
住友生命保険相互会社	2,000
その他	43,212
計	80,622

(注) 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行は、平成24年4月1日に、株式会社日本政策金融公庫から分離し、株式会社国際協力銀行となった。

### 社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	33,940
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行	19,726
日本生命保険相互会社	16,000
住友生命保険相互会社	13,000
株式会社千葉銀行	11,000
その他	125,500
計	219,166

(3) 【その他】

特記事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 <a href="http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/">http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	発行登録追補書類 及び添付書類			平成23年10月21日 関東財務局長に提出
(2)	訂正発行登録書			平成23年4月1日 平成23年4月22日 平成23年6月23日 平成23年6月24日 平成23年7月1日 平成23年8月12日 平成23年11月14日 平成24年2月14日 平成24年2月27日 平成24年5月10日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及び添付書類 並びに確認書	事業年度 (第130期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(4)	内部統制報告書 及び添付書類			平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び四半期報告書 の確認書	第131期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
		第131期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
		第131期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成23年 6月24日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2  
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成23年 7月 1日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号お  
よび第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響  
を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年 2月27日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代  
表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年 5月10日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財  
政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報  
告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2) に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社は平成24年4月24日にボストン バイオメディカル インコーポレーテッドの株式を取得し、完全子会社とした。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な会計方針 4 ( 1 ) に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産 ( リース資産を除く ) の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。